

静岡市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 公共下水道の普及状況

公共下水道の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人) A	696,367	699,946	△3,579	△0.5
処理区域内人口 (人) B	588,288	586,791	1,497	0.3
普及率 B/A	84.5	83.8	0.7	0.8
処理区域面積 (ha)	8,955	8,913	42	0.5
下水管布設延長 (km)	2,496	2,487	9	0.4

(注) 処理区とは高松、城北、中島、長田、南部、北部及び静清の7処理区を指す。

2 水洗化の状況

水洗化（下水道法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 戸・比率 %)

区 分	処理区域内戸数	当該年度設置戸数	年度末設置戸数	水洗化率	未設置戸数	うち水洗化義務期限経過戸数
令和元年度	282,503	3,202	255,383	90.4	27,120	25,910
平成30年度	280,201	3,434	252,181	90.0	28,020	26,177
比較増減	2,302	△232	3,202	0.4	△900	△267
増減率	0.8	△6.8	1.3	—	△3.2	△1.0

(1) 処理区域内戸数は282,503戸で、前年度に比べ2,302戸（0.8%）増加していた。

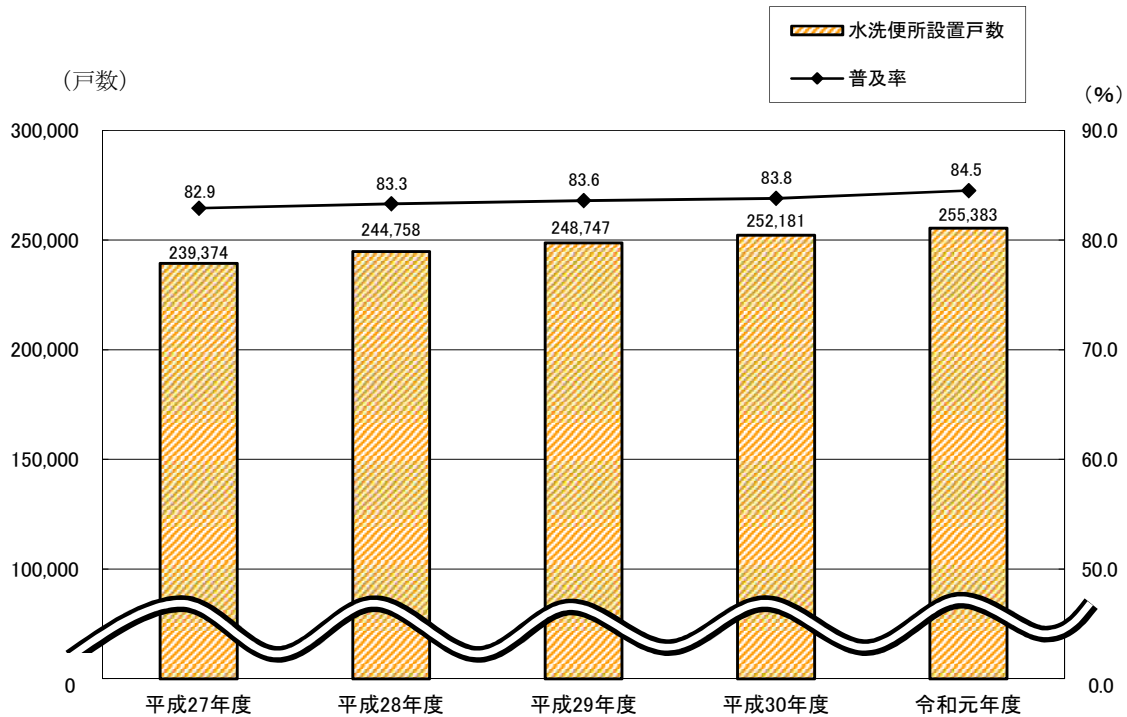
(2) 本年度の水洗便所設置戸数は3,202戸で、前年度に比べ232戸（6.8%）減少していた。

その結果、令和元年度末の水洗便所設置戸数は255,383戸となり、前年度に比べ3,202戸（1.3%）増加していた。

ア 水洗化率は90.4%で、前年度より0.4ポイント増加した。

イ 水洗便所未設置戸数は27,120戸で前年度に比べ900戸（3.2%）減少しており、このうち水洗化義務期限（処理区域となった日から3年）を経過したものは25,910戸で、前年度より267戸（1.0%）減少していた。

最近5か年の公共下水道の普及状況



3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m^3 ・比率 %)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率	
年間処理水量	138,372,965	100.0	134,405,980	100.0	3,966,985	3.0	
内訳	汚水量	126,222,914	91.2	123,286,937	91.7	2,935,977	2.4
	有収処理水量	63,659,571	46.0	63,731,578	47.4	$\Delta 72,007$	$\Delta 0.1$
	無収処理水量	62,563,343	45.2	59,555,359	44.3	3,007,984	5.1
	雨量	12,150,051	8.8	11,119,043	8.3	1,031,008	9.3
有収率	50.4	—	51.7	—	$\Delta 1.3$	—	

- (1) 年間処理水量は1億3,837万 m^3 で、前年度に比べ396万 m^3 (3.0%) 増加していた。これは主に、合流処理区において、台風等による降雨量の増加が影響し、雨水の流入が前年度を上回ったためである。
- (2) 有収処理水量 (収入の対象となる処理水量) は6,365万 m^3 で、前年度に比べ7万 m^3 (0.1%) 減少していた。
- (3) 有収率 (汚水処理水量に占める有収処理水量の割合) は50.4%で、前年度を1.3ポイント下回っていた。

4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
重要な管・施設の地震対策 (施工延長、m)	1,303,946 (5,622.15)	959,902 (4,900.75)	73.6 (87.2)
浸水対策 (施工延長、m)	6,772,780 (3,033.94)	3,148,843 (1,223.24)	46.5 (40.3)
管・施設の老朽化対策 (施工延長、m)	4,831,690 (4,616.75)	2,804,742 (3,547.05)	58.1 (76.8)
水環境の保護・改善 (施工延長、m)	1,950,292 (10,596.20)	1,051,836 (7,354.45)	53.9 (69.4)
委託料	3,572,500	2,674,557	74.9
補償金	720,413	140,737	19.5
工事雑費及び事務費	668,815	622,193	93.0
計	19,820,436	11,402,810	57.5

- (1) 重要な管・施設の地震対策として浄浄化センター汚泥搬送機械設備設置工事等を、管・施設の老朽化対策として愛染ポンプ場汚水沈砂池機械設備更新工事等を実施していた。
- (2) 計画(予算額)に対する執行率は57.5%となっていた。これは主に、広野2号雨水幹線吐口築造工事ほか70件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

5 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況(晴天時)は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	637,495	555,286	82,209	14.8
晴天時1日平均処理水量 B	344,554	340,356	4,198	1.2
1日処理能力 C	516,770	516,770	0	0.0
施設利用率 B/C	66.7	65.9	0.8	—
負荷率 B/A	54.0	61.3	△7.3	—
最大稼働率 A/C	123.4	107.5	15.9	—

- (1) 施設利用率(1日処理能力に対する1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合)は66.7%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率(1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合)は54.0%で、前年度を7.3ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率(1日処理能力に対する1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合)は123.4%で、前年度を15.9ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	22,008,179	22,122,976	100.5	22,198,138	△75,161	△0.3
営業収益	15,958,846	16,004,243	100.3	15,483,884	520,359	3.4
営業外収益	6,049,333	6,118,733	101.1	6,714,254	△595,521	△8.9
特別利益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	21,169,571	20,462,141	96.7	13,530	20,297,829	164,311	0.8
営業費用	18,507,971	18,043,583	97.5	13,530	17,573,961	469,622	2.7
営業外費用	2,660,600	2,418,557	90.9	—	2,723,867	△305,310	△11.2
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	21,962,181	13,792,531	62.8	11,810,755	1,981,776	16.8
企業債	15,898,400	9,546,700	60.0	8,531,600	1,015,100	11.9
出資金	726,000	726,000	100.0	753,100	△27,100	△3.6
固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—
国庫(県)支出金	5,183,638	3,399,849	65.6	2,387,708	1,012,141	42.4
他会計支出金	—	108	—	423	△315	△74.5
負担金	154,143	119,874	77.8	137,924	△18,049	△13.1
その他資本的収入	—	—	—	—	—	—

ア 資本的収入は137億9,253万円で、予算額に対する執行率は62.8%となっていた。これは主に、下水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより、企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ19億8,177万円(16.8%)増加していた。これは主に、国庫補助事業の増加に伴い、企業債及び国庫補助金が増加したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	30,728,486	22,309,538	72.6	6,898,289	19,629,720	2,679,817	13.7
建設改良費	19,820,436	11,402,810	57.5	6,898,289	8,733,444	2,669,366	30.6
企業債償還金	10,815,000	10,814,728	99.9	—	10,797,276	17,451	0.2
受益者負担金	50	—	—	—	—	—	—
返 還 金	—	—	—	—	—	—	—
その他固定	—	—	—	—	—	—	—
負債返済	92,000	92,000	100.0	—	99,000	△7,000	△7.1
予 備 費	1,000	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は223億953万円で、予算額に対する執行率は72.6%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ26億7,981万円（13.7%）増加していた。これは主に、建設改良費が増加したためである。

ウ 建設改良費は114億281万円で、前年度に比べ26億6,936万円（30.6%）増加していた。これは主に、工事請負費が増加したためである。

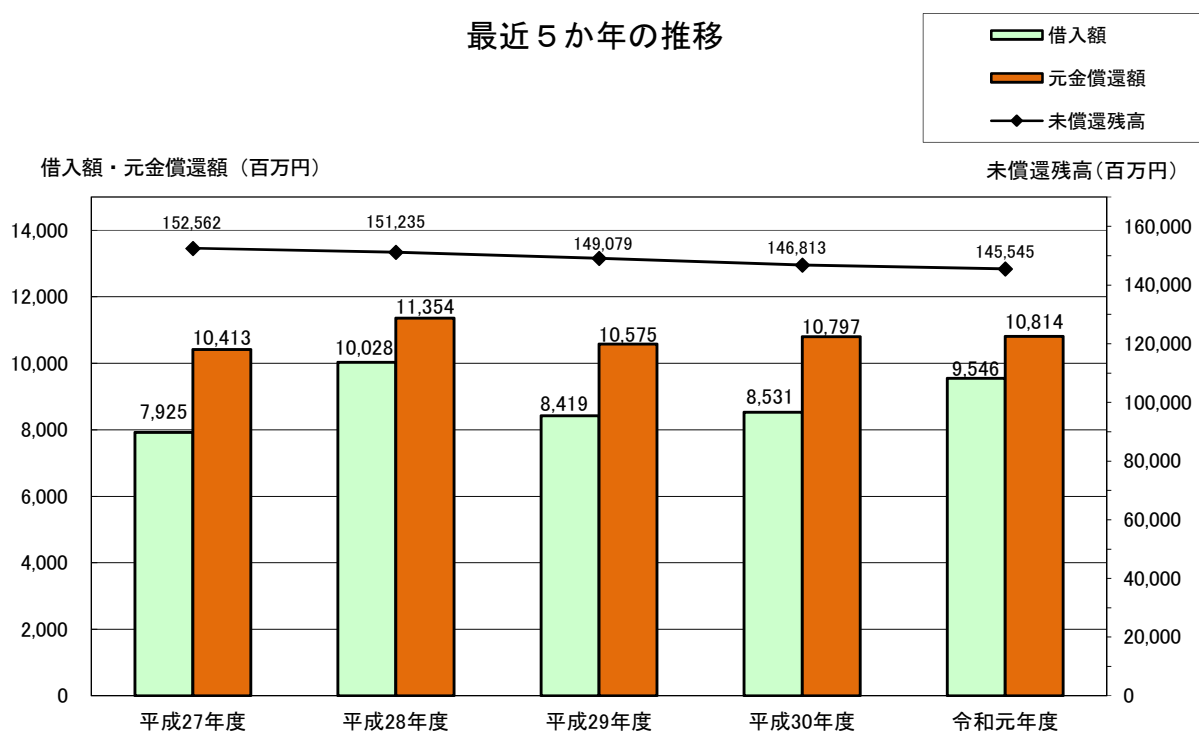
エ 企業債償還金は108億1,472万円で、前年度に比べ1,745万円（0.2%）増加していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
平成27	7,925,100	10,413,204	3,365,529	13,778,733	152,562,068
平成28	10,028,000	11,354,797	3,113,459	14,468,256	151,235,270
平成29	8,419,500	10,575,586	2,882,045	13,457,632	149,079,184
平成30	8,531,600	10,797,276	2,648,797	13,446,073	146,813,507
令和元	9,546,700	10,814,728	2,412,207	13,226,935	145,545,479

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額85億1,700万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億9,060万円、過年度分損益勘定留保資金6億2,904万円、当年度分損益勘定留保資金67億6,442万円、減債積立金6億3,292万円を補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担行為限度額	契約金額	左 の 支 払 区 分		
			令和元年度支払額※	令和2年度以降支払予定額	
				期間(年度)	金額
公共下水道整備費	300,000	196,810	0	2	196,810
高橋雨水ポンプ場プラント設備整備事業	2,484,000	2,034,670	(801,000)	2～3	1,233,670
高橋雨水ポンプ場建築・設備整備事業	555,000	753,885	110,370 (294,630)	2	348,885
入江排水区入江地区雨水渠築造工事	395,000	442,090	24,990 (85,010)	2	332,090

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左 の 支 払 区 分		
			令和元年度 支払額※	令和2年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
城北二丁目地区浸水対策事業	1,150,000	1,460,800	(310,800)	2～3	1,150,000
川岸町・渋川地区浸水対象事業	1,900,000	1,838,779	(300,000)	2～3	1,538,779
清開ポンプ場 沈砂池 ゲート設備更新工事	371,280	428,450	(161,799)	2	266,651
折戸雨水ポンプ場 非 常用自家発電設備更新 工事	289,182	200,640	(60,192)	2	140,448
中島浄化センター 最 終沈殿池設備更新工事	233,622	357,170	(142,868)	2	214,302
中島浄化センター 返 送汚泥ポンプ設備更新 工事	61,166	107,250	(46,084)	2	61,166
浜田ポンプ場 沈砂池 ゲート設備更新工事	421,926	400,950	(151,195)	2	249,755

※ 令和元年度支払額の()内の数字は、令和2年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は117億8,400万円で、予算に定めた限度額118億2,330万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は23億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

第 3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
総 収 益		21,219,447	21,424,908	△205,461	△1.0
内 訳	経 常 収 益	21,219,447	21,424,908	△205,461	△1.0
	営 業 収 益	15,170,086	14,713,975	456,111	3.1
	(うち下水道使用料)	(9,615,873)	(9,623,858)	(△7,984)	(△0.1)
	営 業 外 収 益	6,049,360	6,710,933	△661,572	△9.9
	特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用		20,114,977	19,936,434	178,543	0.9
内 訳	経 常 費 用	20,114,977	19,936,434	178,543	0.9
	営 業 費 用	17,568,103	17,177,880	390,223	2.3
	営 業 外 費 用	2,546,874	2,758,554	△211,679	△7.7
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益 (経常収益－経常費用)		1,104,470	1,488,474	△384,004	△25.8
純 損 益 (総 収 益－総 費 用)		1,104,470	1,488,474	△384,004	△25.8

(1) 本年度の下水道事業は、総収益が212億1,944万円、総費用が201億1,497万円で、その結果、当年度純損益は11億447万円の純利益となり、前年度に比べ利益が3億8,400万円(25.8%)減少していた。

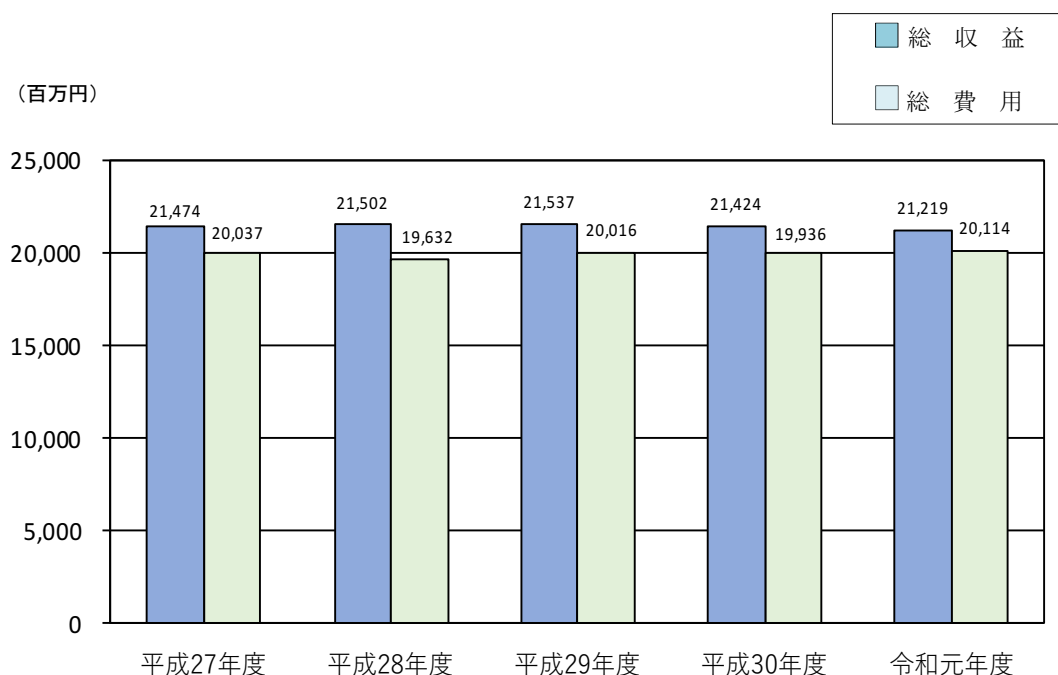
ア 営業収益は151億7,008万円で、前年度に比べ4億5,611万円(3.1%)増加していた。

イ 営業外収益は60億4,936万円で、前年度に比べ6億6,157万円(9.9%)減少していた。

ウ 営業費用は175億6,810万円で、前年度に比べ3億9,022万円(2.3%)増加していた。

エ 営業外費用は25億4,687万円で、前年度に比べ2億1,167万円(7.7%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
総収支比率	105.5	107.5	107.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	105.5	107.5	107.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	86.4	85.7	86.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は105.5%で、前年度を2.0ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は105.5%で、前年度を2.0ポイント下回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は86.4%で、前年度を0.7ポイント上回っていた。

(4) 汚水1m³当たりの使用料単価及び処理原価の前年度比較は、次のとおりである。

(比率 %)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	151円5銭	151円1銭	4銭	0.0
処理原価 B	158円96銭	152円26銭	6円70銭	4.4
処理損益 A-B	△7円91銭	△1円25銭	△6円66銭	532.8

(注) 使用料単価= $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$ 処理原価= $\frac{(\text{維持管理費}+\text{資本費})-\text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

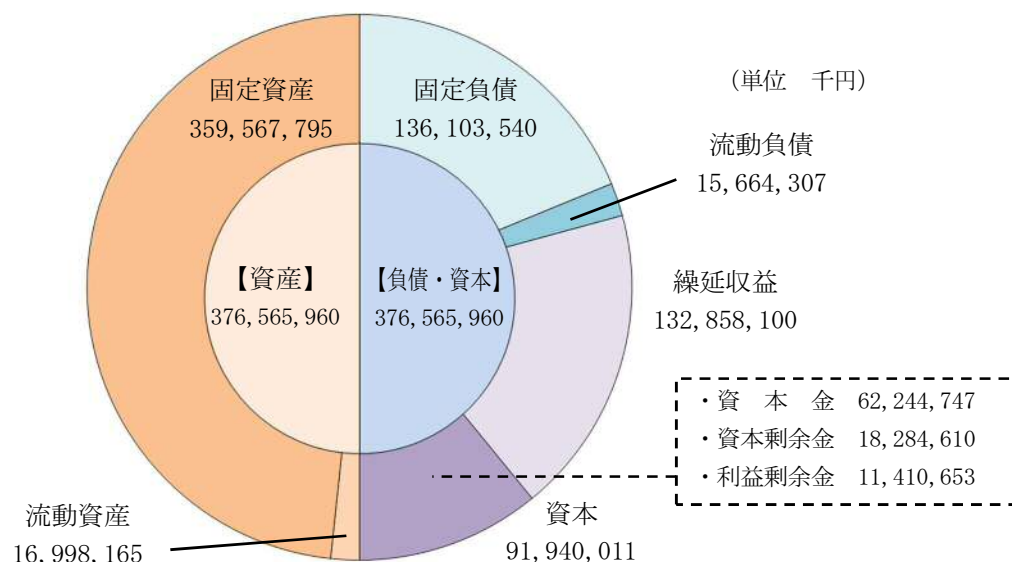
1 m³当たりの使用料単価は151円5銭で、前年度に比べ4銭（0.0%）上がっていた。処理原価は158円96銭で、前年度に比べ6円70銭（4.4%）上がっていた。

この結果、1 m³当たりの処理損益は7円91銭の損失となり、前年度に比べ6円66銭（532.8%）損失が増加していた。これは主に、浄化センター費など維持管理費が増加したこと及び公費負担分（一般会計からの繰入金）が減少したためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
資 産	376,565,960	377,363,727	△797,766	△0.2
固定資産	359,567,795	360,325,007	△757,212	△0.2
有形固定資産	359,523,791	360,280,314	△756,522	△0.2
無形固定資産	29,804	30,493	△689	△2.3
投資その他の資産	14,200	14,200	0	0.0
流動資産	16,998,165	17,038,720	△40,554	△0.2
現金預金	15,312,792	14,992,910	319,882	2.1
未収金	1,209,183	1,072,919	136,263	12.7
前払金	476,190	972,890	△496,700	△51.1
負債及び資本	376,565,960	377,363,727	△797,766	△0.2
負 債	284,625,949	287,254,186	△2,628,236	△0.9
固定負債	136,103,540	137,268,153	△1,164,612	△0.8
企業債	134,949,612	135,998,779	△1,049,166	△0.8
リース債務	10,995	18,293	△7,298	△39.9
引当金	1,142,932	1,093,080	49,852	4.6
その他固定負債	—	158,000	△158,000	△100.0
流動負債	15,664,307	15,816,381	△152,073	△1.0
企業債	10,595,866	10,814,728	△218,861	△2.0
リース債務	7,298	7,298	0	0.0
未払金	4,631,636	4,611,139	20,497	0.4
預り金	151,235	175,326	△24,090	△13.7
引当金	120,271	115,889	4,382	3.8
その他流動負債	158,000	92,000	66,000	71.7
繰延収益	132,858,100	134,169,651	△1,311,550	△1.0
資 本	91,940,011	90,109,541	1,830,470	2.0
資本金	62,244,747	61,518,747	726,000	1.2
剰余金	29,695,263	28,590,793	1,104,470	3.9
資本剰余金	18,284,610	18,284,610	0	0.0
利益剰余金	11,410,653	10,306,183	1,104,470	10.7



(1) 資 産

資産は3,765億6,596万円で、前年度に比べ7億9,776万円(0.2%)減少していた。

ア 固定資産は3,595億6,779万円で、前年度に比べ7億5,721万円(0.2%)減少していた。

イ 流動資産は169億9,816万円で、前年度に比べ4,055万円(0.2%)減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等(決算時点で納期限が経過している債権)は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,360,803	1,241,127	119,676	9.6
うち納期末到来分 B	916,261	768,536	147,724	19.2
下水道使用料	790,691	760,663	30,027	3.9
受益者負担金等	125,570	7,873	117,696	—
実質未収金等 A-B	444,541	472,590	△28,048	△5.9
下水道使用料	406,283	420,902	△14,618	△3.5
現年度分	280,844	287,760	△6,915	△2.4
過年度分	125,438	133,141	△7,703	△5.8
受益者負担金等	38,258	51,688	△13,429	△26.0
現年度分	9,633	14,154	△4,521	△31.9
過年度分	28,624	37,533	△8,908	△23.7

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は13億6,080万円で、前年度に比べ1億1,967万円(9.6%)増加していた。

未収金等のうち、納期末到来分の9億1,626万円を除いた実質未収金等は4億4,454万円で、前年度に比べ2,804万円(5.9%)減少していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
下水道使用料	26,146	29,221	△3,074	△10.5
雑 収 益	—	5	△5	△100.0
受益者負担金	7,402	6,198	1,203	19.4
合 計	33,548	35,425	△1,877	△5.3

(2) 負債及び資本

ア 負債は2,846億2,594万円で、前年度に比べ26億2,823万円（0.9%）減少していた。

(ア) 固定負債は1,361億354万円で、前年度に比べ11億6,461万円（0.8%）減少していた。

(イ) 流動負債は156億6,430万円で、前年度に比べ1億5,207万円（1.0%）減少していた。

また、流動負債には未払金46億3,163万円が含まれているが、当該未払金は令和2年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は1,328億5,810万円で、前年度に比べ13億1,155万円（1.0%）減少していた。

イ 資本は919億4,001万円で、前年度に比べ18億3,047万円（2.0%）増加していた。

(ア) 資本金は622億4,474万円で、前年度に比べ7億2,600万円（1.2%）増加していた

(イ) 剰余金は296億9,526万円で、前年度に比べ11億447万円（3.9%）増加していた。

(ウ) 利益剰余金は114億1,065万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
減債積立金	9,252,558	8,397,011	855,547	10.2
建設改良積立金	420,697	420,697	0	0.0
未処分利益剰余金	1,737,397	1,488,474	248,922	16.7
利益剰余金	11,410,653	10,306,183	1,104,470	10.7

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
流動比率	108.5	107.7	102.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	59.7	59.4	59.0	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.6	99.7	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は108.5%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は59.7%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は99.6%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	7,386,388	8,303,395	△917,006	△11.0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△6,432,478	△6,273,441	△159,037	2.5
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△634,028	△1,611,576	977,548	△60.7
本年度資金増減額 (AからCまでの合 計) (D)	319,882	418,378	△98,496	△23.5
資金期首残高 (E)	14,992,910	14,574,532	418,378	2.9
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	15,312,792	14,992,910	319,882	2.1

下水道事業会計は資金が3億1,988万円増加し、期首に149億9,291万円あった残高が、期末には153億1,279万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は73億8,638万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は64億3,247万円となっていた。これは主に、国庫補助金等を32億8,027万円収入したものの有形固定資産の取得に97億1,275万円支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は6億3,402万円であった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債64億8,470万円、その他の企業債30億6,200万円を借り入れたものの、それぞれ97億5,569万円、11億5,103万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和元年度決算総括

令和元年度下水道事業会計は、収益面では、下水道使用料が前年度と比較して0.1%・798万円の減となり、また、一般会計繰出金の繰出基準の変更に伴い他会計負担金が前年度に比べて大幅に減少したことにより、総収益は前年度に比べ1.0%・2億546万円減の212億1,944万円となっていた。

一方、費用面では、高金利で借り入れていた企業債の償還年次が進み、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、浄化センターの維持管理費が増加したこと等の影響から、総費用は前年度に比べ0.9%・1億7,854万円増の201億1,497万円となっていた。この結果、当年度損益は前年度に比べ25.8%・3億8,400万円減少し、11億447万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額198億2,043万円に対して決算額は114億281万円で、執行率は57.5%となっており、68億9,828万円を令和2年度に繰り越していた。

以上のように令和元年度決算は、営業収益の根幹をなす下水道使用料が微減（0.1%減）となる一方で、収益的支出が前年度比0.9%増となるなど、有収処理水量1m³当たりの処理損益が前年度比6.66円悪化したことにより、当年度純利益は前年度比3億8,000万円余の減益となった。

処理損益が大きく悪化したことについては、安定的な下水道経営に対する市民の疑念が生じないように、中期経営計画や経営戦略上の投資・財政計画について、丁寧に説明してゆく必要がある。

2 下水道事業の広域化について

経営戦略や中期経営計画に示されている「下水道事業の広域化」について、その具体的施策の方向性を審査したが、県主導のブロック（5市2町）の検討体制が構築され、広域化・共同化の可能性が検討されているとのことであり、市としての主体的な方向性は示されなかった。

当該ブロックは、中部連携中枢都市圏とその範囲が一致しているにもかかわらず、下水道部局としての関心は認められなかった。地域における下水道事業の今後の在り方を広域的に施策化してゆくのであれば、下水道事業としての主体性を保った上で、企画局をはじめとする全庁的な検討体制を踏まえたものとなる必要がある。

3 不明水対策について

有収率低下の主な原因となる不明水への対策については、平成28年度の決算審査意見書でも触れており、調査分析を続けた上で、計画的な対応策を早急に立てられるよう努力された旨の意見を述べたところであるが、今回説明を求めたところ、地区ごとに4年をかけて対策案を策定してゆくとのことであった。また、その対策案を現在進めている下水道管の耐震化や老朽化対策の計画に反映させ、例えば、下水道管の耐震化工事において、既設管の内側に帯状の更生材をらせん状に被覆していく工法により管渠の内面を更生することで、管渠内への浸入水がなくなり、結果的に不明水対策にもつながるとのことであった。

令和元年度の有収率は50.4%と前年度から1.3ポイント悪化していたこともあり、この不明水対策を中長期にわたって計画的に着実に進めることにより、今後の有収率の向上につながることを期待される。

4 下水道施設の耐津波対策について

下水道施設の耐津波対策については、「静岡市下水道施設津波対策計画」に基づき、平成30年度までに耐津波診断を終え、令和元年度から耐津波対策が必要な5浄化センターや12ポンプ場などの施設の「耐震・耐津波対策実施計画」を令和4年度末まで策定し、耐津波対策を令和15年度までに完了するとのことであった。対策は長期間にわたるものであるが、予算の規模や財源を明確にした上で着実に進めるよう努められたい。

参考資料

下水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	15,170,086	14,713,975	14,723,653	14,662,022	14,631,343
	営業利益	△ 2,398,016	△ 2,463,905	△ 2,309,823	△ 1,764,963	△ 1,936,442
	経常利益	1,104,470	1,488,474	1,516,464	1,864,892	1,432,297
	当年度損益	1,104,470	1,488,474	1,520,964	1,869,421	1,437,307
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,104,470	1,488,474	1,520,964	1,869,421	1,437,307
財政状態	資産合計	376,565,960	377,363,727	380,001,958	380,683,745	379,818,726
	負債合計	284,625,949	287,254,186	292,133,991	295,112,546	296,856,590
	資本合計	91,940,011	90,109,541	87,867,966	85,571,198	82,962,136
	自己資本	224,798,111	224,279,192	224,201,388	223,757,426	222,117,859
	流動比率	108.5	107.7	102.8	97.5	86.4
	自己資本構成比率	59.7	59.4	59.0	58.8	58.5
	固定資産対長期資本比率	99.6	99.7	99.9	100.1	100.6
	企業債未償還残高	145,545,479	146,813,507	149,079,184	151,235,270	152,562,068
	実質未収金	444,541	472,590	476,940	470,564	502,967
	その他	行政区域内人口(人) A	696,367	699,946	704,043	707,173
処理区域内人口(人) B		588,288	586,791	588,294	588,726	588,903
普及率 B/A		84.5	83.8	83.6	83.3	82.9
年間処理水量(m ³)		138,372,965	134,405,980	140,607,590	136,799,462	143,727,068
有収率		50.4	51.7	50.4	50.1	49.0
使用料単価		151.05円	151.01円	151.01円	151.13円	151.20円
処理原価(※)		158.96円	152.26円	152.44円	148.96円	156.02円
施設利用率		66.7	65.9	69.9	68.0	68.5

※ 処理原価については、平成28年度から総務省が採用している算出方式に統一をした。そこで、経年比較を可能とするため、平成27年度も同様の算出方法を用いた数字を記載している。

